



OECC橋本道夫記念シンポジウム

循環社会構築に向けたJICAの取組

2026年6月29日

JICA地球環境部長

斎藤 光範

目次

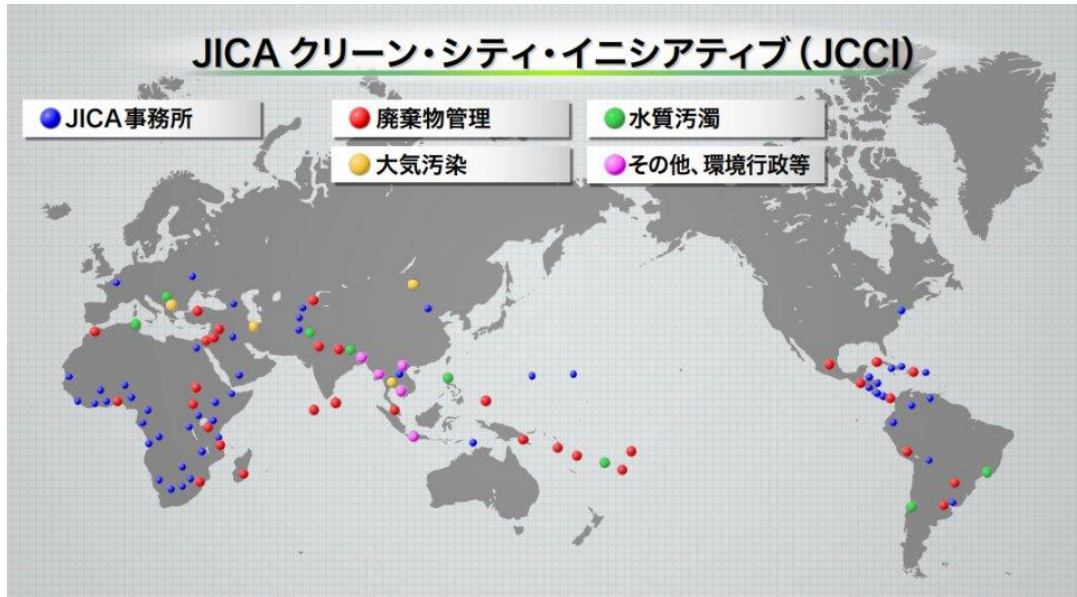
1. JICAグローバルアジェンダ(JGA):環境管理分野
2. 循環社会構築に向けての取組
3. 取組に向けての課題

目次

1. JICAグローバルアジェンダ(JGA):環境管理分野
2. 循環社会構築に向けての取組
3. 取組に向けての課題

環境管理分野の事業戦略(JICAグローバル・アジェンダ)

JICAクリーン・シティ・イニシアティブ(JCCI)



クラスター戦略①

廃棄物管理の改善と循環型社会の実現

クラスター戦略②

環境規制及び汚染対策の適正化を通じた健全な環境質の実現
(大気汚染、水質汚濁等)

これまでの主な成果

- 2021年度以降、裨益人口は**67カ国、約3.6億人**。廃棄物管理(52件)、大気汚染・水質汚濁対策(58件)の協力実施。
- JICAボランティア「きれいな街推進隊」を**42カ国**、98人派遣。
- 2026年2月、第5回「JCCI国際セミナー」に**100か国、700名**以上が参加登録。関係者間のネットワークを強化。
- 環境管理行政官を延べ**10,000人以上**育成(2022-2025年度)。
- アフリカきれいな街プラットフォーム(ACCP)が**48か国、239都市に拡大**。
- JICAの協力成果、アセットの共有と共に、国際機関やドナー、自治体(横浜市、北九州市等)、民間企業、大学等、国内外の様々なパートナーと連携した事業形成や関係機関からの情報発信を促進。

クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」

2030年目標:30以上の国・都市で適正な廃棄物管理または循環型社会の推進

廃棄物管理改善のステップ°（1→3段階）

第一段階

公衆衛生の改善

- ✓ 廃棄物管理フローの把握
- ✓ 廃棄物管理改善の基本方針、マスタープラン策定
- ✓ 収集・運搬、最終処分場の改善
- ✓ 【廃棄物管理サービスの向上】

第二段階

環境負荷の低減・汚染防止

- ✓ 衛生埋立処分場の管理
- ✓ 廃棄物減量化計画の策定
- ✓ 中間処理施設の導入（ソーティングセンター、コンポスト等）、静脈産業の育成
- ✓ 住民啓発・民間連携促進

第三段階

3Rを通じた循環型社会の構築

- ✓ 国レベルの法規制の策定・導入（拡大生産者責任(EPR)制度、個別リサイクル法等）
- ✓ 中間処理の強化（リサイクル、資源循環、焼却発電等）
- ✓ 民間資金の動員（PPP）、本邦技術の導入

目次

1. JICAグローバルアジェンダ(JGA):環境管理分野
2. 循環社会構築に向けての取組
3. 取組に向けての課題

循環社会構築に向けての取組

事例： バングラデシュ「クリーン・ダッカ・プロジェクト」

20年以上にわたる技術協力や無償資金協力により廃棄物収集率の大幅改善！

個別専門家派遣, 2000年

44% (2004年) → 85% (2021年)

開発調査「ダッカ市廃棄物管理計画調査」, 2003年-2006年

- 第1フェーズ：ダッカ市における家庭ごみに関する調査による現状把握
- 第2フェーズ：マスタープランの作成 (Clean Dhaka Master Plan (M/P))
- 第3フェーズ：マスタープランにおける4つの優先プログラムの実施の準備
(参加型廃棄物管理、収集運搬強化、最終処分場改善、行政改善)

Clean Dhaka M/P実現化支援, 2007年~2013年

2007年-2013年
技術協力プロジェクト (phase1)

マネジメント/収集・運搬/
最終処分場管理能力強化

2009年-2010年

環境プログラム無償

低CO2排出型廃棄物収集車両及び車輛
メンテナンス施設供与

2006年-

草の根無償

医療廃棄物
管理改善 (小型
焼却炉供与)

2005年-2010年

債務削減相当資金

最終処分場の拡張・新設

2006年-2016年

青年海外協力隊派遣

環境教育 (住民・学校) など

廃棄物管理レベルアップ支援, 2015年~2022年

2015年-2018年

無償資金協力プロジェクト

コンパクター主体とした廃棄物収集車輛供与

2017年-2022年

開発調査型技術協力プロジェクト (Phase2)

M/P改訂・プランニング能力強化



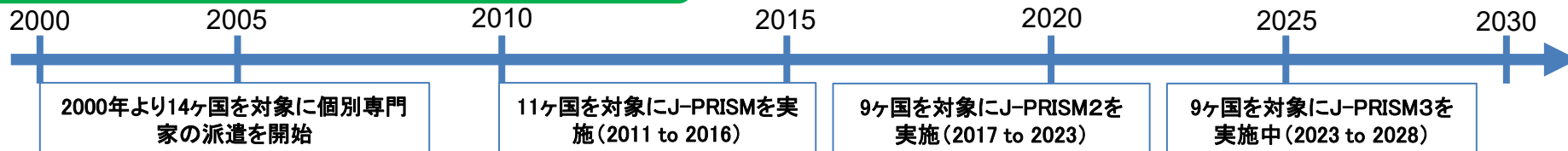
ダッカ市での経験をチョットグラム市
など他都市への展開を目指す

フェーズ3 “ごみ減量化及び持続可能な社会構築支援プロジェクト” (2025~2029)

循環社会構築に向けての取組

事例：大洋州におけるリサイクル促進

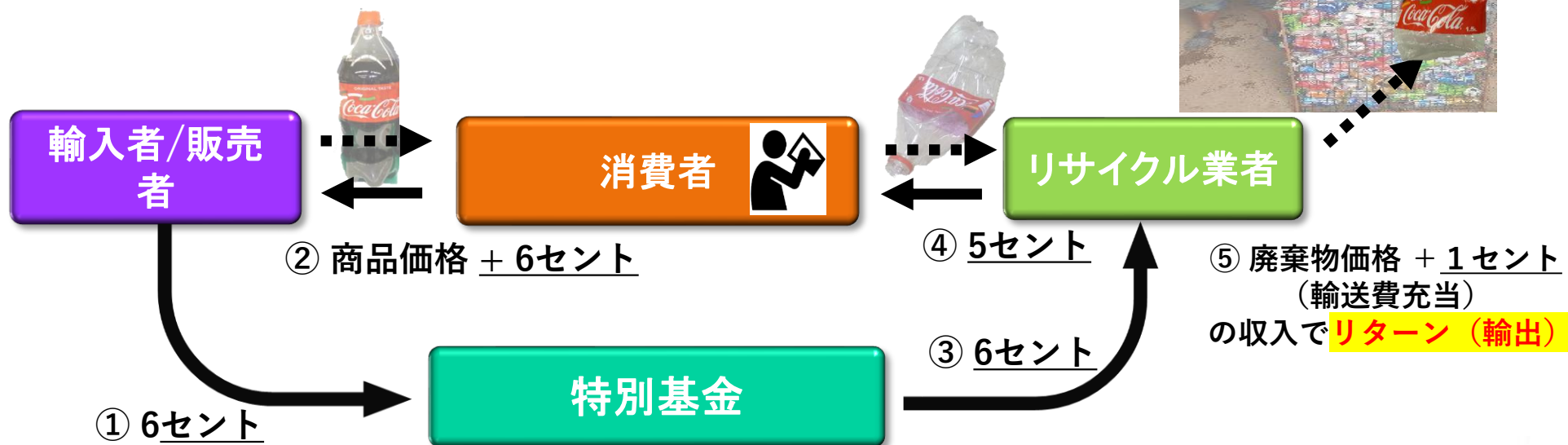
20年以上にわたり大洋州地域で廃棄物管理に関する協力を継続。現在は技術協力プロジェクト(J-PRISM)を9ヶ国*1を対象に行い、ごみの収集・運搬、最終処分場の改善、さらには循環型社会につながる、**3R+Return*2**の構築を目指している。



太平洋地域 廃棄物管理改善支援プロジェクト

(Promotion of Regional Initiative on Solid Waste Management in Pacific Island Countries: J-PRISM)

事例：マーシャル諸島での容器デポジット制度



*1) パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、サモア、トンガ、PNG、ソロモン諸島、バヌアツ

*2) 3R+リターン：これまでの3R(Reduce, Reuse, Recycle)に、国外へ有価物を出すReturnを加えたコンセプト。

循環社会構築に向けての取組

事例:マレーシアにおける廃棄物管理政策の変遷とJICA協力

マレーシアの発展とともに変化するJICAの協力

赤枠はJICAの協力

1970年代 オープンダンピング



準好気性埋め立て(福岡方式)
を紹介(1980年代)

廃棄物管理に関わる指針を策定(1987)

廃棄物法制定(1989)

埋め立て処分場ガイドライン(2004)

固形廃棄物管理国家戦略(2005)

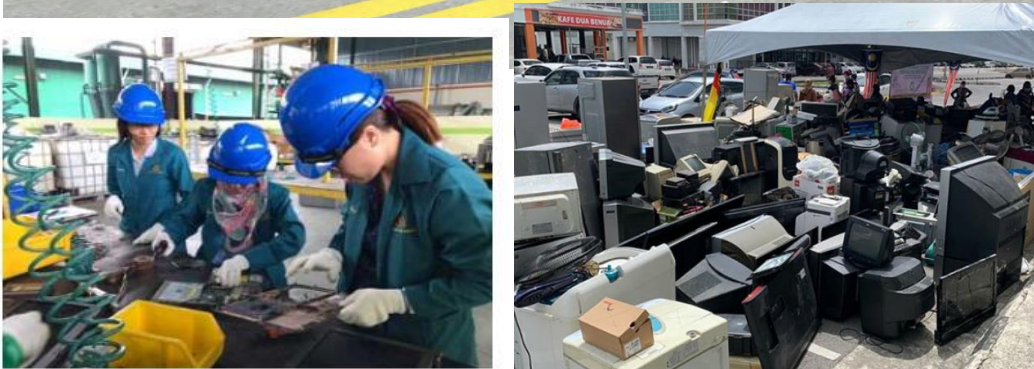


E-waste管理制度構築支援プロジェクト
(2015～2018)

テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、PC及び携帯電話処理のためのガイドライン策定及び家庭系E-waste管理規制法案の施行に向けたアクション・ロードマップを作成。

E-waste管理システム実施プロジェクト(2021～2025)

アクション・ロードマップを基に、E-waste管理制度の強化に向けた技術的支援を実施。

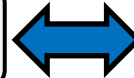


循環社会構築に向けての取組

事例： ベトナム、ホーチミン市における循環経済に向けてのエコ工業団地(IP)体制構築支援

ホーチミン市 環境に配慮したモデル工業団地促進プロジェクト（2023.12-2027.12）

バリアブントウ省関係機関(工業団地委員会等)
計画投資局、商工局、天然資源環境局、建設局 etc.



JICA専門家チーム

バリアブントウ省において環境に配慮した工業団地(IP)の制度構築



- 関連法制度の整理、改善
- 使用原材料の管理、スマートメーターを用いて水・エネルギー管理
- 温暖化ガスを含むエミッションガス管理
- 排水の再利用促進
- 関連データのデータベース化、情報公開及び共有

経験共有

北九州市
エコタウン

① 産業振興
地域の産業をベースに環境産業の振興、産業間の連携による循環型工業団地の形成

② 環境保全
市、地域住民、地域産業が連携し、環境調和型の街づくり

IPにおけるエネルギー、リソース、排出物(大気、水、固形廃棄物)のデータ管理によるCO2削減への体制強化



循環社会構築に向けての取組

事例：民間企業との連携・プラスチックごみ対策

フィリピン、セブ市での廃プラ燃料化事業

セブ市と横浜市が2012年に「持続可能な都市の発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結。その後、横浜市企業の「株式会社グリーン」がJICAの普及・実証事業等(2014～2015)で、セブ市にて中間処理施設を設置し、廃プラスチックからフラフ燃料を製造。同じくセブ市にある**世界第2位のセメント生産量を持つCEMEX社とフラフ燃料供給契約を締結**するなど、事業は順調。



DX技術を用いた散乱ごみの可視化

「株式会社ピリカ(東京都)」の協力で2023～2024にかけてニーズ調査を実施。同社が開発したAI画像解析を用いた廃棄物管理モニタリング・評価システムでベトナム都市部におけるごみ(プラスチック含む)の散乱状況をマッピングし、ごみ収集の効率化や、政策提言に役立てる。



2025年度、JICAは資源循環分野において、民間企業と連携したニーズ調査等を10件採択。

循環社会構築に向けての取組

事例：タイでの使用済み自動車適正管理

使用済み自動車（ELV）の適正管理に向けた包括的制度構築プロジェクト （2024～2028）

ELV管理制度の草案作成、ELV情報の追跡メカニズムの設計、回収・引取ガイドラインの策定支援など、制度設計から現場運用までの協力と、パイロット活動を実施。



事例：ASEANでの調査研究

循環経済（サーキュラーエコノミー）の推進に向けた協力事業の基礎研究 （2026年度実施予定）

ASEAN 地域の循環経済（制度・取組・技術等）を踏まえた上で、日本が有する知見・技術の途上国への展開が可能な廃棄物種別（品目/素材）を特定し、その展開方法について調査を行う。



期待される成果：

- ・ 環境管理セクターにおける循環経済事業戦略（案）
- ・ 循環経済への移行に向けた課題の整理とJICA協力のあり方

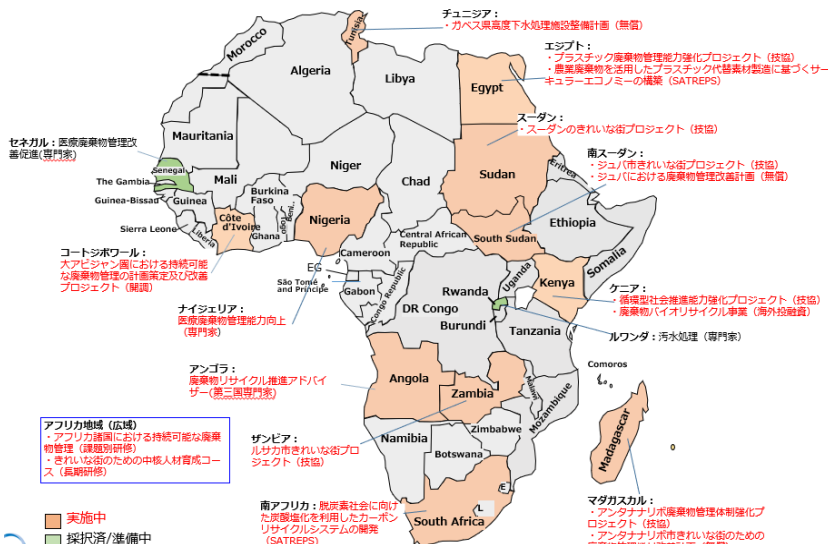
循環社会構築に向けての取組

事例： アフリカにおける取組

アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)

第6回アフリカ開発会議(TICAD6、2016年)のフォローアップとして、環境省、横浜市、JICA、UNEP、UN-HABITATが共同で提案。2017年にモザンビーク・マプト市で設立。アフリカ47ヶ国、239都市(2026年4月)で廃棄物管理改善を目指す。**OECCもTICAD9のACCP会合で運営に参加。**

JICAも11ヶ国で15件のプロジェクト・専門家とアフリカ地域向け研修事業を実施中。



ケニア 循環型社会促進に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト(2024~2029)

ケニアでは、2024年に拡大生産者責任(EPR)法が施行され、循環型社会形成に向けた取組が加速。本事業はケニア政府の政策実施能力の強化と、廃棄物収集や最終処分場の改善等、郡政府の廃棄物管理能力強化を行い、都市部における資源回収システムの構築と、ケニアにおける資源循環の促進を目指す。



目次

1. JICAグローバルアジェンダ(JGA):環境管理分野
2. 循環社会構築に向けての取組
3. 取組に向けての課題

取組に向けての課題

- 多くの途上国ではリサイクル産業が未成熟(特に大洋州、アフリカ等)。リサイクル可能なアイテムを集めても処理できない、もしくは処理できる地域までの輸送コストを考慮すると経済性がない(越境しての処理にはバーゼル条約等の輸送制限も)。
- 静脈産業はインフォーマルセクター(未登録の業者や個人)が担う部分が多い。その結果、ルールに則った業者が価格競争で負けてしまい、有価資源や廃棄物が適切に処理、循環されない傾向(環境にも負の影響も)。こうしたアクターをどう巻きこむかが課題。
- これまでの廃棄物管理は「静脈産業」主体で実施してきたが、循環経済を促進するためには産業界など「動脈経済」を巻き込む働きかけが必須。拡大生産者責任(EPR)の普及。

発表は以上です。

以下はディスカッションの参考です。

今後の方策・展望

- アフリカ諸国ではACCP等を通じて地域全体の廃棄物管理能力の底上げとともに、将来的な循環社会構築を目指したステップアップへ貢献。
- 海外協力隊事業による「きれいな街推進隊」では、43ヶ国に98名を派遣中（2026年2月）。これら隊員による環境教育等を通して、市民のごみの分別やリサイクル意識の向上を図る。
- ASEAN地域や南アジア等では、現地の法制度やルール策定（公正な資源回収の仕組みづくり、インフォーマルセクターの取り込み、EPR等）、組織・人材育成、適正技術の導入等を通じて資源循環社会の促進、さらには現地法人企業の資源循環メカニズムへの貢献を目指す（環境省、経産省とも連携）。
- 民間連携事業では、日本の環境技術のさらなる海外展開を支援（2025年度は9件採択）。また技術協力や資金協力においても、優れた日本技術の導入を検討。その際、横浜市や北九州市といった国際協力に積極的な自治体とも連携。
- 資源循環とともに、気候変動にも資する「コベネフィット型」事業により、日本の気候変動対策への貢献も目指す（JCM事業との連携）。